

移民の社会統合施策と社会的合意形成
－ドイツ、韓国、シンガポールの比較から－
Social consensus building and integration policy for immigrants
－a comparative study of Germany, Korea and Singapore－

松岡洋子 (岩手大学)
MATSUOKA, Yoko (Iwate University)

キーワード：移民 統合施策 コミュニティ 社会的合意形成

1. 移民を受け入れた社会での合意形成

移民比率の増加は社会を活性化させるとともに、不安定化を招くことがある。ヨーロッパ諸国を中心に移民、難民を差別、排斥するトラブルが絶えない。移民受け入れに寛容だと言われるスウェーデンで2013年5月に発生した移民暴動事件は記憶に新しい¹。

移民の流入によって社会は多様化し、それまで当たり前とされてきたルールや習慣、社会形態を維持するために新たな合意形成が必要となる局面が現れる。画一的で同化圧力の強い社会では、「郷に入っては郷に従え」ということばに象徴されるように、その社会に新たに参画する者はそのルールに合わせる、という一方向的な社会統合が行われる。新たな参画者の出現が稀で少数である場合には、このような方法で安定した社会の維持が可能である。しかし、現在のように恒常的に人々が移動する時代にあつては、多様なメンバーが社会に参画するための合意形成の必要性が高まっている。本報告では、「コミュニティ」、「社会的合意形成」をキーワードに、ドイツ、韓国、シンガポールの移民の社会統合施策の一例を整理し、移民を包摂する社会構築に資する施策の在り方について考察する。

2. なぜ移民の社会統合施策が必要か

パットナム (2006) は、社会関係資本を「橋渡し型 (包含型)」と「結束型 (排他型)」の2つのタイプに分け、それぞれの特徴を説明している。結束型集団の密接なつながりは、特に社会的に弱い立場にあるメンバーにとっては「居場所」として機能する一方で、自分たちの利益 (集団の互酬性) と敵対する集団とは対立構造を生じさせる「負」の性質も持つ。移民集団が、受け入れ社会にとって脅威と捉えられるのは、この「負」の側面が強調されるときである。また、ヨブケ (2013) は社会的集団のメンバーシップが制限的かリベラルかという2分類を提示し、各国におけるシティズンシップ取得条件がリベラルな方向に変化していることを指摘している。

多様なメンバーが存在する社会においては、橋渡し型の集団と結束型の集団の双方が必要だ。移民社会では民族結束型の社会関係資本は移民の心理的安定のための機能を果たす。しかし、「移民」、「受け入れ側」という2つの結束型集団がそれぞれの言い分を主張し合うだけでは対立構造が強化され、社会の不安定要素が増加する。就労、教育、医療などの生活基盤へのアクセスをはじめとして、移民、受け入れ側双方がさまざまな目的を持った橋渡し型の社会関係資本を構築するための社会統合施策が必要となる。

橋渡し型の関係構築の過程においては、新たなメンバー間の「社会的合意形成」が必要だ。ここで言う合意形成とは、メンバーが「この関係に属することは自分にとって有益であり、自分の存在はそのメンバーにとって有益だ」という一般的互酬性の規範を作り上げる作業である。パットナムが指摘するように一般的互酬性の規範 (相互信頼性) を持つ社会関係資本は効率的、安定的である。移民の社会統合施策は社会における一般的互酬性の規範構築の手段となるべきだろう。そのためには、移民側に一方的な同化を求めるのではなく、社会関係資本ごとに双方向的な合意形成が重要となる。

3. ドイツ、韓国、シンガポールの統合施策例

ドイツは2005年のいわゆる新移民法施行以降、統合コースの実施により、移民の言語的統合を

¹ ロイター電子版2013年5月26日版参照。 <http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPTYE94P00820130526>

施策の中心において社会統合を進めている。ドイツで統合の必要性が認識されているのはトルコ人をはじめとする社会的弱者層である。ドイツ社会はこのような移民を「社会保障にただ乗りする存在」と批判的に捉え、時にはドイツ社会から排除しようとする。この課題を解消するためには移民が社会参加、つまり就労する必要がある、そのためにはドイツ語能力が不可欠だという考えが、言語的統合施策の根本である。

一方、韓国では地域および労働市場での人口偏在対策として外国人ゲストワーカーと結婚移住女性の受け入れが促進されているが、結婚移住女性とその家族を「多文化家族」と称し、その統合施策が行われている。これは外国人妻、韓国人夫、夫婦の子ども、夫の親も含め家族形成を促進する施策であるが、外国人妻に対する同化圧力が大きい。

また、シンガポールの場合は、多民族社会としての国家を構築する際に、民族の分断、対立を防止し、シンガポール国民意識の醸成を目的として、住居コミュニティを単位とする社会関係資本形成し、その単位で政治的・社会的参加も促している。

表 ドイツ、韓国、シンガポールの社会統合施策例とその特徴

	統合施策例	特徴
ドイツ	移民のドイツ語習得促進を基軸とした社会参画促進 ・集中ドイツ語教育と就労支援	ドイツ語による社会参画(就労) 社会関係資本の構築
韓国	多文化家族を単位とした家族形成支援 ・結婚移住女性の韓国語習得支援 ・家族形成、維持のための相談、支援	家族社会関係資本の構築
シンガポール	多民族混住による多文化コミュニティ構築 ・住居コミュニティ(RC)単位の混住促進	政治参加、生活基盤としての 地域社会関係資本の構築

4. 社会関係資本のメンバーシップと社会的合意形成

3か国の社会統合施策はそれぞれ、就労、家族、地域という社会関係資本構築に資するものと捉えることができる。移民の統合施策では一般的に移民と受け入れ側は区別され、移民は受け入れ社会に組み込まれる存在と考えられる。そのため、単一民族的傾向の強い社会では、ドイツや韓国の施策に見られるように統合施策は一方向的な性格を有する。

コミュニティにおいてその仕組みの構築に自分の意見を述べる機会のない「準メンバー」としてのメンバーシップしか与えられなければ、その関係の互酬性実現に対して責任を持つことは期待できない。メンバーシップの確認(だれがそのコミュニティの当事者か)と関係維持の行動(どのような行動が互酬的であるか)の実現には合意形成が不可欠である。多様なメンバーの存在を前提とした合意形成によって、一般的互酬性、当事者性の高いものに変容させることが可能となる。シンガポールの施策はその意味で平等性、当事者性が高い。また、ドイツでも移民がかかわる地域課題を地域の行政、コミュニティリーダー、移民リーダーが協働して解決する施策例があり、効果をあげている。多様な社会においては、結束型社会関係資本は個人の心の安定性や自己同一性を担保するために大きな機能を果たす不可欠な存在だろう。一方、橋渡し型社会関係資本は集団間の対立を回避させ、あるいは、社会機能ごとの新たな可能性を高める機能が期待される。移民が新たなメンバーシップを持つために公的領域、私的領域でそれぞれ持つべき社会関係資本を整理し、その構築に資する統合施策を展開させるべきである。

<参考文献>

- 猪原健弘編著(2011)『合意形成』(勁草書房)
- 小野塚佳光(2008)「ヨーロッパ移民政策の教訓：社会的受容力と国際移民レジーム」『経済学論叢』59(4)同志社大学
- ロバート・D・パットナム著/柴内康文訳(2006)『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』(柏書房)
- クリスチャン・ヨプケ著/遠藤乾ほか訳(2013)『軽いシティズンシップー市民、外国人、リベラリズムのゆくえ』(岩波書店)